

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の在り方に関する検討会（第3回）  
議事要旨

1. 日時 令和7年10月31日（金）9:00～11:00

2. 場所 Web会議

3. 出席者

（構成員）坂野構成員、土居座長代理、野村構成員、三友座長、持永構成員

（オブザーバー）株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）

（ヒアリング対象 事業者）日本電気株式会社、エクシオグループ株式会社

三菱商事株式会社、アスエネ株式会社

4. 議事要旨

議事次第に沿って、事務局からヒアリング概要について説明した後、事業者からのヒアリングを行い、意見交換を実施した。概要は以下のとおり。

【ヒアリングの概要】

（日本電気株式会社）

- ・ JICT は非常に長期に渡って安定的に支援いただけるパートナーとして貴重な存在。
- ・ グローバルでのデジタルビジネスの展開に様々なリスクが存在する中、JICT は民間だけでは取りにくいリスクをシェアする存在として役に立っている。
- ・ 海外政府や政府関係機関との関連がある分野において、政府系ファンドである JICT が出資により事業に関係してくることは相手方にとっても非常に信頼度を高める。
- ・ 社会的な価値を訴求する立場で JICT が事業に関与することにより、事業に対するステークホルダーの理解が深まる。
- ・ 海底ケーブル事業のプロジェクトファイナンスは過去事例が多くある訳ではない中で、JICT が参画することによりファイナンス組成が円滑に進んだ。

（エクシオグループ株式会社）

- ・ 上場企業として短期的な投資回収をベースとして資本効率目標等の KPI を設定しているところ、投資回収に長期間を要する事業において JICT を活用した事業拡大を行うことにより、資本効率が改善。
- ・ JICT の投資によるリスク分担とハンズオン支援により、自社の海外事業が本格化する前においても安心感をもって事業を進めることができた。
- ・ JICT は民間銀行等、民間ファンドに比べ、主にリスクの分担、投資回収期間、投資スキームの柔軟性、人的支援・専門知識の提供の4点で優位性がある。
- ・ JBIC や JICA といった他の公的支援と比較しても、JICT の立ち位置は非常にユニークで

あり、社内課題に対して非常にマッチしている。

- ・中長期的な事業育成の観点から、JICT の存続期間延長を強く要望。
- ・支援決定までのリードタイムの短縮を希望。

(三菱商事株式会社)

- ・データセンターの大型化が進展し事業資金の確保の重要性が増しており、JICT には中長期的なリスクマネー供給を期待。
- ・規制・許認可等に関する GtoG 支援がありがたい。
- ・公的性を有する JICT との協業により対外信用力の強化に繋がる。

(アスエネ株式会社)

- ・自社初の海外 M&A の支援は、M&A のエグゼキューションの観点からも非常にありがたかった。
- ・海外の M&A について、エクイティで数%ではなく 49%のシグニフィカントマイノリティとしてしっかりと事業参画できるプレイヤーはなかなかいない。
- ・中長期的な投資戦略・意義についてしっかりと理解した上で支援いただけるのがありがたい。
- ・JICT のメンバーの経験、バックグラウンドも非常に豊かであり、助けになった。
- ・今後は、JICT のネットワークの活用や継続的な投資案件の支援等を期待。
- ・JICT には、グローバルでの投資実績やソフトウェア分野への強みを有するという特徴がある。
- ・スタートアップの海外で初めての M&A に対する、数%ではなく 49%のシグニフィカントマイノリティとしてしっかりとリスクを見極めての出資、短期的な目線ではなく中長期の戦略・意義を理解しての支援はありがたい。

#### 【構成員の主な意見】

- 第2回、第3回の検討会でのヒアリングを受けて、国内の共同出資者と連携してしっかり投資案件の経営に関するモニタリングができている印象があり多としたい。今後も引き続き、既存案件の事業展開が上手くいくようにモニタリングを続けることが必要。
- JICT の役割は半永久的に出資し続けることではないと思うので、今後の EXIT をどのように考えていくかについては、もう少し議論を深める必要がある。
- ヒアリングを通じて JICT の存在意義が明確になってきた。JICT の投資分野では、民間ではデットは出してもエクイティは難しい中、JICT はシグニフィカントマイノリティとしての投資が可能。また、相手国政府が関係する案件や新興国や経済安全保障上重要な国への投資についても意義がある。
- 官民の役割の原則からいくと民業圧迫はしないという原則がありながらも、官民が一体

となってビジネスを推進していく国際的なトレンドもある中で JICT がどうあるべきかを考えていくと良い。

- 日本・グアム・豪州間の海底ケーブルは、国際的にも非常に注目されており、日本のリスク回避のために重要な通信インフラ。このような案件には継続して投資をして欲しい。
- 世界的に需要が非常に大きいですが、エネルギー不足やバブルへの指摘もある。また、今後、情報漏洩やコンプライアンスの観点から、データセンターではなくローカル環境で動作する AI が今よりも注目されていくというリスクもあり得る。  
データローカライゼーション規制に係る政治的リスクも今後出てくるのではないかと。
- これまでのデータセンター事業への参画に係る経験を通じて、投資リスク管理上ポイントになってくるリスク要因やその要因への対処法等に係る知見が蓄積できてきていると思うので、当該知見を整理して外部に共有していくことも一案。
- 人的ネットワークから案件組成が始まったものが複数あったが、人的ネットワークのみに頼れば案件数は限られてくる。案件組成のパターンを分析すれば、一層活発化する方策が見えてくるのではないかと。
- JBIC、JICA 等の他の政府系金融機関や APT 等の国際機関との連携も重要。
- デジタル海外展開プラットフォームや地方での講演等における積極的な PR 等を通じて、組織的に企業と繋がることのできる仕組みを作っていくと良い。
- 他機関と連携を通じて JICT がどのように FOIP に貢献していくかを考えていくことも重要。
- 良質な案件を発掘していくために、民間株主のネットワークも活用していくべき。
- 他の官民ファンドをみていると、あまりに小規模な企業と共同出資を行うのは、案件のガバナンスコストが相当かかる印象。出資先でも適切なガバナンスを確保することができる自社のガバナンスがしっかりした企業との事業展開が望まれる。
- 案件のガバナンスコスト等を踏まえ、JICT の 1 件あたりの投資額はこれまでで最も小さいもので数億円程度とのことだが、小さい企業であれば数千万円程度でも海外展開である可能性がありギャップがある。事業規模に JICT のサービスレベルをどう対応させていくかも課題。